

第21期 決算公告

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

コバレントシリコン株式会社

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	20,164,126	流動負債	8,821,786
現金及び預金	1,993,009	買掛金	3,504,689
売掛金	5,250,851	リース債務	258,807
製品	2,120,331	設備未払金	256,765
半製品及び仕掛品	1,778,398	未払法人税等	79,861
原材料及び貯蔵品	3,180,300	未払金	3,860,055
短期貸付金	396,551	未払費用	502,826
未収入金	713,797	未払賞与	288,810
未収消費税等	121,206	預り金	49,799
前渡金	4,032,175	役員賞与引当金	3,755
前払費用	146,722	その他の流動負債	16,416
仮払金	5		
繰延税金資産	430,327		
その他の流動資産	449		
固定資産	30,656,303	固定負債	3,891,942
有形固定資産	25,654,723	リース債務	500,059
建物	12,133,877	退職給付引当金	3,301,269
構築物	1,143,783	役員退職慰労引当金	2,690
機械及び装置	8,469,731	資産除去債務	86,943
車両及び運搬具	11,841	その他の固定負債	980
工具器具及び備品	98,269		
土地	2,378,370		
リース資産	759,208		
建設仮勘定	659,641		
無形固定資産	462,761		
電話加入権	1,454		
ソフトウェア	450,801		
リース資産	2,165		
ソフトウェア仮勘定	8,340		
投資その他の資産	4,538,818		
投資有価証券	4		
関係会社株式	1,332,000		
長期貸付金	8,138		
長期前払費用	6,921		
供託保証金	627,990		
繰延税金資産	2,563,757		
その他の資産	352,766		
貸倒引当金	△ 352,760		
資産合計	50,820,429	負債合計	12,713,728
		純資産の部	
		株主資本	38,106,700
		資本金	16,967,000
		資本剰余金	23,915,346
		資本準備金	23,915,346
		利益剰余金	△ 2,775,646
		その他利益剰余金	△ 2,775,646
		繰越利益剰余金	△ 2,775,646
		純資産合計	38,106,700
		負債及び純資産合計	50,820,429

損益計算書

〔平成23年4月 1日から
平成24年3月31日まで〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		26,099,004
売上原価		26,574,427
売上総損失		475,422
販売費及び一般管理費		3,368,598
営業損失		3,844,020
営業外収益		204,941
受取利息・配当金	5,351	
その他の収益	199,589	
営業外費用		265,472
支払利息	192,614	
その他の費用	72,858	
経常損失		3,904,552
特別損失		10,802
減損損失	10,802	
税引前当期純損失		3,915,354
法人税、住民税及び事業税	15,770	
法人税等調整額	△ 1,385,151	△ 1,369,380
当期純損失		2,545,973

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法に基づく原価法

その他有価証券
時価のないもの …………… 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・半製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)における定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員退職慰労金基準(内規)に基づく要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(追加情報)

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	99,947,124 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務	
短期金銭債権	495,640 千円
短期金銭債務	55 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引

営業取引	売上高	25,499,575 千円
	仕入高	3,703,475 千円
	支払リース料	231,184 千円
	その他の販売費及び一般管理費	1,171,535 千円
営業取引以外の取引高	支払利息	192,589 千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位:千円)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県北蒲原郡	遊休資産	建物	5,755
		機械及び装置	4,516
		計	10,271
山形県西置賜郡	遊休資産	機械及び装置	529
		工具器具及び備品	1
		計	530
合計			10,802

当社は、事業用資産については事業部門の区分により、遊休資産については物件ごとの区分により、それぞれ資産のグルーピングを行っております。

新潟県北蒲原郡及び山形県西置賜郡の遊休資産は今後も事業の用に供する予定がないため、回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却が困難である資産については備忘価額をもって評価しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 128,002 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

(繰延税金資産)

未払賞与	107,408 千円
たな卸資産評価損	277,298 千円
退職給付引当金	1,151,901 千円
固定資産評価損	238,151 千円
繰越欠損金	1,794,455 千円
その他	105,997 千円
繰延税金資産小計	3,675,212 千円
評価性引当額	△ 36,134 千円
繰延税金資産合計	3,639,078 千円

(繰延税金負債)

有形固定資産(資産除去債務)	25,932 千円
差額負債調整勘定	619,060 千円
繰延税金負債合計	644,992 千円

繰延税金資産の純額 2,994,085 千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、コバレントマテリアル(株)からの借入により資金調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、グループ経理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	5,250,851	5,250,851	-
(2) 買掛金	(3,504,689)	(3,504,689)	-
(3) 未払金	(3,860,055)	(3,860,055)	-

(*)負債に計上されているものについては()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 売掛金、(2)買掛金及び(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
関係会社株式	1,332,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 ※1	コバレントマテリアル株式会社	被所有 直接 100% ※1	当社の製品の販売 役員の兼任 兼任2人	製品の販売 ※2	25,499,575	売掛金	-
				材料の購入 ※3	3,703,475	買掛金	-
				資金の借入 ※4	3,690,000	短期借入金	-
				利息の支払 ※4	192,589	-	-
				リース料の支払い※5	411,865	未払金	-
				会社分割※6			
				承継資産	18,298,393		
				承継負債	5,050,046		
増資の割当 ※7	21,334,000						

上記金額の内、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

※1 平成24年3月29日にコバレントマテリアル株式会社が当社株式をGwafers合同会社に譲渡したことで関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

※2 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、交渉の上、取引条件を決定しております。

※3 材料の購入価格については、市場価格を勘案して、交渉の上、取引条件を決定しております。

※4 資金の借入については、借入利率は市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は、翌月末支払としております。なお、担保は提供していません。

※5 コバレントマテリアル株式会社リース物件の当社への転貸であり、コバレントマテリアル株式会社における貸借と同一の条件となっており、平成23年12月以降は、コバレントマテリアル株式会社とのリース契約によるものとなっております。

※6 平成23年9月27日締結の吸収分割契約書に基づき、コバレントマテリアル株式会社のウェーハ事業を吸収分割により承継しております。なお、分割に際して株式その他の金銭等の交付を行っておりません。

※7 増資の割当については、現物出資によりコバレントマテリアル株式会社に対する借入金を資本組み入れたものであります。これにより普通株式数が1株増加しております。

(2) 兄弟会社

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社 ※1	コバレントマテリアル徳山株式会社	なし	当社の製品の販売	会社分割※2 承継資産 承継負債 譲受対価	5,303,158 2,387,626 2,915,531		

※1 平成24年3月29日にコバレントマテリアル株式会社が当社株式をGwafers合同会社に譲渡したことで関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額を記載しております。

※2 平成23年9月26日締結の吸収分割契約書に基づき、コバレントマテリアル徳山株式会社のエピタキシャルウェーハ事業を吸収分割により承継しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 297,703 円94銭
(2) 1株当たり当期純損失 19,890 円18銭

9. 重要な後発事象に関する注記

子会社の合併

当社は、平成24年6月1日を合併期日として、子会社であるコバレントマテリアル関川株式会社を吸収合併しました。

(1)取引の概要

- ①結合当事業の名称及びその事業の内容
企業の名称:コバレントマテリアル関川株式会社
事業の内容:シリコンウェーハの製造
- ②企業結合日
平成24年6月1日
- ③企業結合の法的形式
当社を合併存続会社とし、コバレントマテリアル関川株式会社を合併消滅会社とする吸収合併
- ④結合後企業の名称
コバレントシリコン株式会社
- ⑤取引の目的を含む取引の概要
コバレントマテリアル関川株式会社は当社の100%子会社であり、シリコンウェーハの製造を行っておりますが、今般、事業運営の更なる効率化と当社グループにおける経営資源の有効活用を図るため、吸収合併しました。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

10. その他の注記

(1) 資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの
当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当期首残高	35,282 千円
時の経過による調整額	884 千円
不動産の賃借契約見直しに伴う増加額	49,855 千円
分割承継による増加	920 千円
当期末残高	<u>86,943 千円</u>

(2) 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

・対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 コバレントマテリアル株式会社及びコバレントマテリアル徳山株式会社のウェーハ事業
事業の内容 コバレントマテリアル株式会社が行うシリコンウェーハの販売及びシリコンウェーハ用単結晶の製造及び単結晶製造技術開発、並びにコバレントマテリアル徳山株式会社が行うエピタキシャルウェーハの製造

・企業結合日

平成23年11月30日

・企業結合の法的形式

コバレントマテリアル株式会社及びコバレントマテリアル徳山株式会社をそれぞれ分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割

・結合後企業の名称

コバレントシリコン株式会社

・取引の目的を含む取引の概要

コバレントグループのウェーハ事業をすべて当社に移管する目的で、当社を分割承継会社とする吸収分割を実施しました。

② 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。